

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

売上債権の－133%、仕入債務の627.0%増加は、おしかパブリックサービスの会計期間が3月締めのために発生する市委託業務の4月以降支払いのタイムラグにより生じる未払い金であり、金融機関等からの借金ではない。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因
売上債権の増減	133%減少	次年度会計期間の未払い金による
仕入債務の増減	627%増加	〃
その他の増減	596.6%減少	〃

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

項目	補助金額（単位：円）	補助金の使途
該当なし		

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料（単位：円）	委託業務の内容
牡鹿地区一般廃棄物収集運搬及び中間処理業務	44,667,000	牡鹿地区（網地島を含む）の家庭ごみの収集運搬と中間処理
牡鹿地区市民バス運行管理業務	24,616,200	牡鹿地区（網地島を含む）の市民バスの運行
牡鹿地区学校給食副食物配送業務	4,693,500	牡鹿半島地区の小中学校の給食配送

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額（単位：円）	減免理由
法人市民税	50,000	被災による減免

市が期待する役割、市意見等（別紙）

法人名：一般社団法人おしかパブリックサービス

担当部署名：牡鹿総合支所地域振興課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

自治体からの外部委託業務が業務の大半を占めていることから、民間からの委託業務の増加を図る必要がある。将来利益を上げ続けるためにも現在の業務を継続しつつ、新たな分野の業務への参入も検討する必要がある。

（2）主要事業の成果、課題

成果として、牡鹿地区の公共サービスを担い地域の生活環境に大きく貢献している点は評価できる。ただ課題として、震災の被災による人口流失により従事人員の確保が難しくなっている点は、大きな課題である。今後、牡鹿地区の公共施設が再建されれば、新たな事業の創出が見込まれると考えられ、安定した人員の確保さえできれば新しい事業にも人手を割けることになる。そのため人手不足の課題の解決により一層取り組んでいく事が求められる。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）に対する意見

（1）貸借対照表

財務の健全度を表す、自己資本比率は約49%でありH24年の39%から上昇した。今後も財政的に健全な状態を目指して取り組んでいく必要がある。支払い能力の安全性に関して流動比率は約183%となっており、望ましいと言われている150%以上となっており問題が無いものと思われる。

（2）損益計算書又は正味財産増減計算書

経常利益が、約130万円の黒字となっており、H24年の約10万円から大きく上昇した。本業の利益を表す営業利益は約17万の赤字となっており、利益の多くは補助金による雑収入である（宮城県：中小企業グループ施設等復旧整備補助金114万円、厚生労働省：被災者雇用開発助成金30万円）。よって本業の利益を高めていく必要がある。

(3) キャッシュフロー計算書

営業活動によるキャッシュフローを見ると約113万円の増加となっており、法人の業務全体で大きな利益をあげた。(H24△216万円)

投資活動によるキャッシュフローは約50万円のマイナスとなっているが、設備投資などの固定資産への投資を表している(優良企業はこの項目がマイナスであることが多い。)

現金及び現金同等物は約64万円増加しており、資金繰りが順調で経営状態が良いと判断できる。

(4) 市による財政・金融支援等

無し

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

法人の実施する事業には、十分な公益性が認められ、安定的に就業機会を提供するなど事業成果も評価できる。また、市からの補助金は受けておらず、経営の自立性は保たれているものと判断される。但し、業務の大半は、自治体からの委託が占めており、今後は、自治体の外部委託の減少も予想されることから、震災の復旧状況にもよるが経営安定のため、民間からの委託業務の受注増加に取り組んでいただきたい。なお、牡鹿地区の公共施設について震災からの復旧の過程において指定管理者制度の導入を検討していることから受託できる組織体制を構築していただきたい。

